

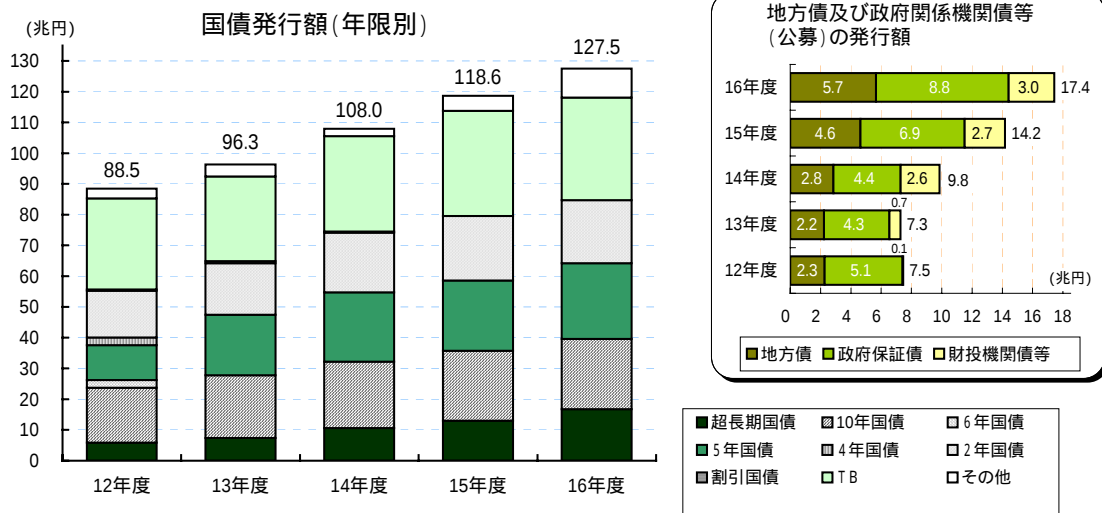
1. 発行市場

本年度の国内公募公社債発行額は、215兆8,741億円、前年度比14兆4,588億円(7.2%)増と引き続き前年度を上回り、7年連続して過去最高を更新した。

公共債の発行額は、207兆9,246億円と前年度比14兆7,213億円(7.6%)増加した。これは、発行額の大半を占める国債(政府短期証券を除く)において、厳しい財政状況が続く中、発行計画(市中発行分)が借換債を中心に増額されたことから、127兆5,181億円(注)が発行され前年度比8兆8,929億円(7.5%)の増加となったことが主因である。年限別では、投資需要が強いとされる超長期債に増額の重点が置かれた。また、引き続き個人向け国債の販売が伸び、前年度比2倍超の6兆8,210億円が発行された。政府短期証券については、62兆9,762億円(注)(前年度比4.3%増)の発行となった。このような国債の大量発行下、安定消化の促進などを目的に国債市場特別参加者制度が10月に導入され、同制度の一環としての第 非価格競争入札も開始された。なお、10年債の入札割合が引き続き見直され、80%から85%に引き上げられた。

(注) 本年度中に満期償還された割引短期国債、政府短期証券を含まず。

公 共 債 発 行 額 の 推 移

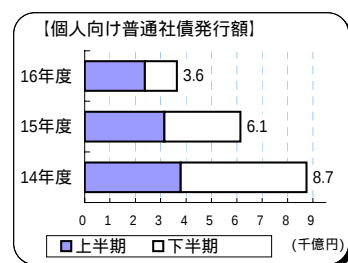
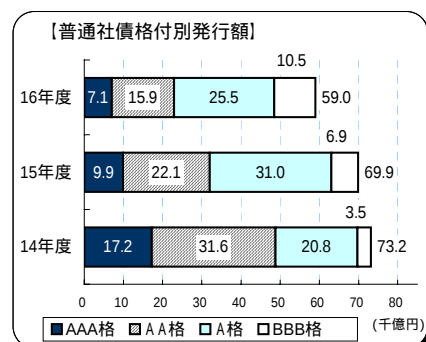
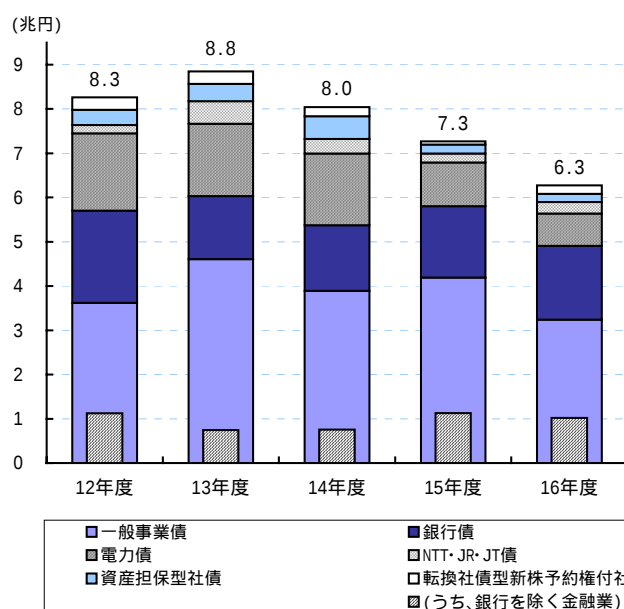


- (注) 1. 発行実績(額面ベース)
 2. 国債発行額に、公的部門による引受分(郵貯窓販を除く)、及び割引短期国債(T.B)の年度内償還分を含まない。
 3. 超長期国債は、20年債、30年債及び15年変動利付債の合計
 4. 割引国債は、3年割引債及び5年割引債の合計
 5. その他(国債)は、郵貯窓販、個人向け国債及び10年物価連動債の合計
 なお、個人向け国債(郵貯窓販分を含む)の発行額は、14年度 3,835億円、15年度 29,671億円、16年度 68,210億円、10年物価連動債は、15年度 998億円、16年度 7,999億円
 6. 財投機関債等に商工債券を含まない。ただし、地方公社債を含む。

その他の公共債に関しては、市場からの資金調達拡大が必要とされる中、公募地方債及び政府保証債の発行額が発行計画増額により、それぞれ 5 兆 6,596 億円（前年度比 22.5%増） 8 兆 7,521 億円（同 26.9%増）と大幅に増加し、財投機関債等（地方公社債を含む）も 3 兆 186 億円（同 13.4%増）と 1 割強の伸びを示した。このうち地方債においては、これまで全団体が原則、同一日程で条件決定していた市場公募債（10 年債及び 5 年債）の発行で東京都と横浜市が 4 月から個別条件決定方式に移行したこと、新たに 4 県が市場公募地方債発行団体に加わったこと、加えて超長期債（発行額 1,800 億円、前年度比倍増）やミニ公募債（同 3,276 億円、22.2%増）の発行が一段と活発化したことなどが特徴としてあげられる。また、政府保証債や地方債の一部では発行条件の決定などに入札制が導入されるなど発行方式の見直しが行われ、財投機関債では国債を除き初めてとなる物価連動債が発行された。

民間債の発行額は、6 兆 2,727 億円、前年度比 9,964 億円（13.7%）減と引き続き減少した。このうち、普通社債については、発行額が 5 兆 8,950 億円と前年度比 1 兆 978 億円（15.7%）減少し、8 年ぶりの 6 兆円割れとなった。内訳をみると、一般事業債が 3 兆 2,380 億円（前年度比 22.8%減）と減少し、電力債が 7,320 億円（同 25.5%減）と前年度に引き続き 1 兆円を下回ったが、これは、有利子負債の圧縮が続く中でエクイティファイナンスによる資金調達の増加や、銀行による融資の積極化などが影響したもの

民間債発行額の推移



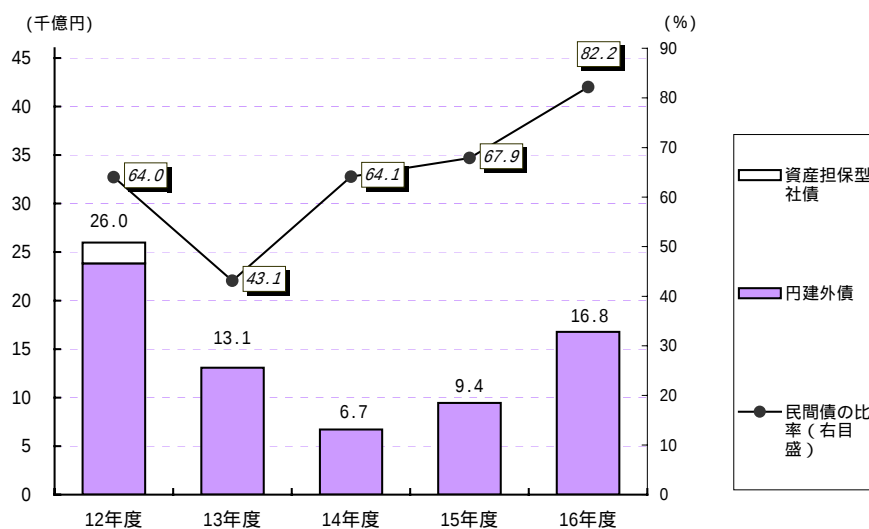
- (注) 1. 普通社債は、一般事業債、電力債、NTT・JR・JT債及び銀行債の合計
 2. 一般事業債に、東京交通債券、放送債券及び投資法人債を含む。
 3. 普通社債格付別発行額において、格付複数取得銘柄は高位ランクに従って分類
 4. 個人向け普通社債発行額は、個人向けであることを引受証券会社に確認できたものの合計

と考えられる。このような状況の下、個人向け社債（発行額 3,640 億円、前年度比 40.7% 減）の発行も減少が続いたが、一方で、銀行劣後債（同 6,680 億円、28.5% 増）が地方銀行による発行が相次いだこともあり前年度に引き続き増加し、また、格付け別では B B 格債（同 1 兆 490 億円、52.2% 増）が 1 兆円を上回るなどの動きもみられた。なお、発行登録制度の利用対象拡大を受け、投資法人による初めての公募債が発行された。

その他の民間債については、資産担保型社債の発行額が 1,867 億円（前年度比 6.6% 減）と若干減少した。一方、転換社債型新株予約権付社債の発行は、1,910 億円（同 1.5 倍増）と増加したものの、エクイティファイナンスが活発化する中、海外市場の利用や第三者割当方式による発行が大幅増加したのに比べ盛り上がりを欠いた。

非居住者債の発行額は、円建外債が 1 兆 6,768 億円、前年度比 7,339 億円（77.8%）増と大幅に増加し、引き続き前年度を上回った。これは主に、投資家の資金運用難などを背景として、先進国民間企業による高格付け大型銘柄の発行が続いたことによるものであるが、消化環境が良好なことなどから発行ロットの一段の大型化もみられた。その他、円建外債としては初めての劣後債が発行された。なお、資産担保型社債の発行は引き続き皆無であった。

非 居 住 者 債 発 行 額 の 推 移



（注）民間債の比率は、円建外債発行額に占める民間債（資産担保型社債を除く）の比率

2. 流通市場

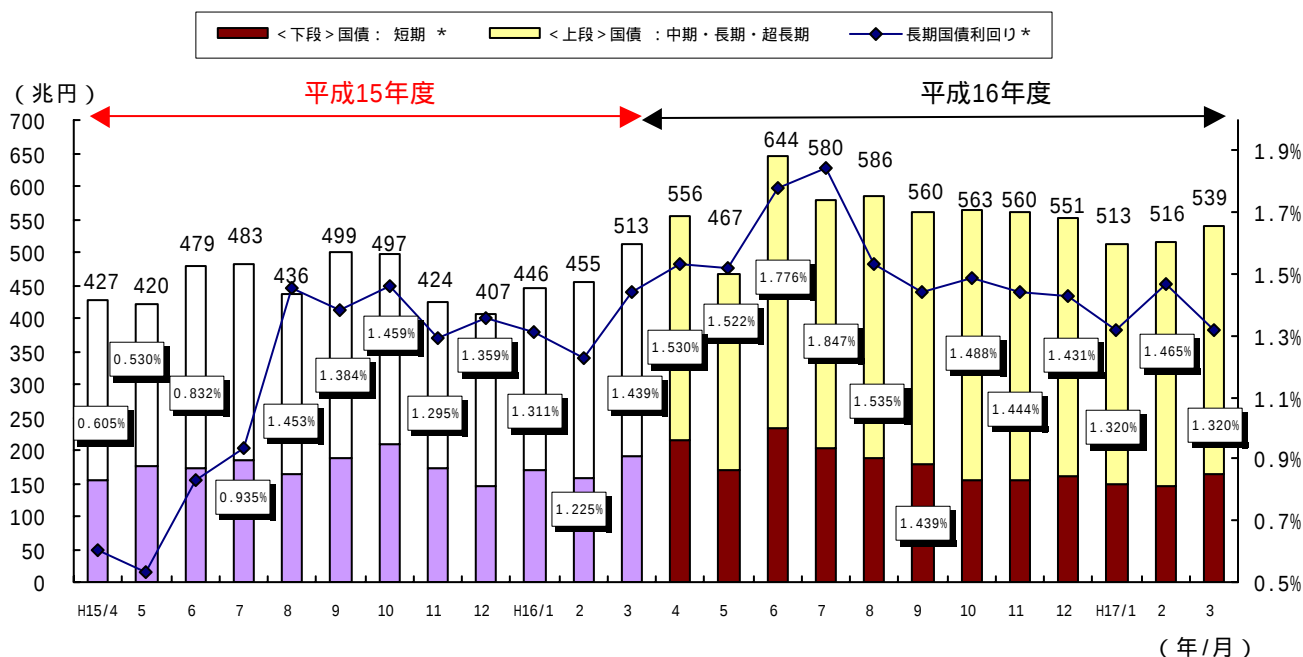
16年度の債券市況は、前年度末に1.439%だった長期国債流通利回り（長期国債（10年）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値（平均値単利））は、4月から5月にかけては、前年度末の地合いを引き継いで日本銀行による量的緩和政策の継続観測が根強い中、日銀短観や国内総生産（GDP）の成長率などの主要指標が景気回復を示したことなどから方向感なく横ばいで推移した。

しかし、6月に入ると、堅調な株価の推移や米国雇用統計の改善など景況感の回復が強く意識されたことから、利回りは上昇に転じ、24日には1.902%と平成12年9月7日（1.938%）以来の水準となる1.9%台乗せの水準まで急騰した。

7月から8月上旬にかけては押し目買いが入りもみ合いでの推移となったが、8月6日に発表のあった7月の米雇用統計が市場予測を下回ったことによる米国長期金利の急低下、原油価格の高騰や13日に発表のあった日本国内のGDPなどの経済指標が市場予測を下回ったことから、国内景気の後退観測が台頭して利回りは急低下し、9月28日には1.404%と平成16年3月26日（1.400%）以来となる水準まで低下した。

その後も、円高や10月23日に発生した新潟中越地震などによる景気後退観測の高まりなどから利回りはじりじりと低下し、2月に入ると、2日には1.270%と平成16年3月17日（1.280%）以来となる1.3%台割れの水準まで低下した。

長期国債流通利回り及び公社債店頭売買高



- （注）1. 「国債：短期＊」は、割引短期国債及び政府短期証券の合計である。
 2. 「長期国債利回り＊」は、長期国債（10年）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値（平均値単利）である。

2月下旬には、株高や日銀福井総裁の金利低下を牽制する発言などを受けて一旦は上昇したものの、年度末に向けては、株価が調整局面に入ったことや法人企業景気予測調査が2四半期連続で低下したことなど、景況感の後退を示す経済指標が発表されたことからじりじりと低下し、結局、1.320%で年度末を迎えた。本年度の店頭総売買高は6,634兆5,473億円と、初の6,000兆円台乗せとなり過去最高であった。これは、国債の現売買高が前年度比で約850兆円増加したことによる。

本年度の国内公募公社債発行額は、215兆8,741億円と前年度に比べ14兆4,588億円（7.2%）増加し、7年連続して過去最高を更新した。

また、本年度末の債券貸借取引借入残高は75兆6,321億円、うち現金担保付債券貸借取引残高についても67兆5,526億円と、それぞれ前年度末（73兆381億円、62兆3,977億円）に比べ増加し、過去最高を更新した。

以 上